

イオン 防災への取り組み

いつも暮らしのそばに。 災害時の地域の支えに。

国内外に約190拠点を展開するイオンモールでは、東日本大震災や熊本地震の復興支援とともに、全国各地の店舗で街の防災拠点としての整備を進めています。地域とともに「暮らしの未来」をつくっていくために、イオンの挑戦は続きます。

地域の防災拠点として イオンの果たす役割

国内・海外に約190の拠
点があるイオンモール。その立地
や環境、風土は一つとして同
じではない。それぞれの地域に
寄り添い、そこしかない魅力
を育んでいくことが、イオンモ
ールの目指す商業施設のあり方
だ。イオンの基本理念は「お客
さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢
献する」。そのため、有事の際
には地域のライフラインとして
そこに住む人々の安全・安心の
拠点となるべく、防災対策を
進化させてきた。



6月15日オープン予定のイオンモールいわき小名浜(福島県)

文化・情報楽しさを発信して
いくことを目指している。

防災モールとして「イオンモ
ールいわき小名浜」は、災害時
に一時避難ビルとして使用で
きるよう、避難デッキと接続し
た店内通路を開放し、避難し
てきた方々を一時的に受け入
れる機能を有している。また、
津波による浸水被害を受けた
際にも施設機能を維持し、地
域の復興拠点としての役割を
担えるよう、受変電設備や受
水槽などの重要機器を想定
最大浸水の高さより上に配
置。さらに、災害時の緊急対応
を想定し、地域の方々の安心
と安全を守るため、防災設
備、セキュリティシステム、給
水設備などの各設備を整備
した。防災センターや事務所
などの主要な管理室および食
品売り場などには非常用発
電機による電源供給を最優
先で行う。断水・停電時には受



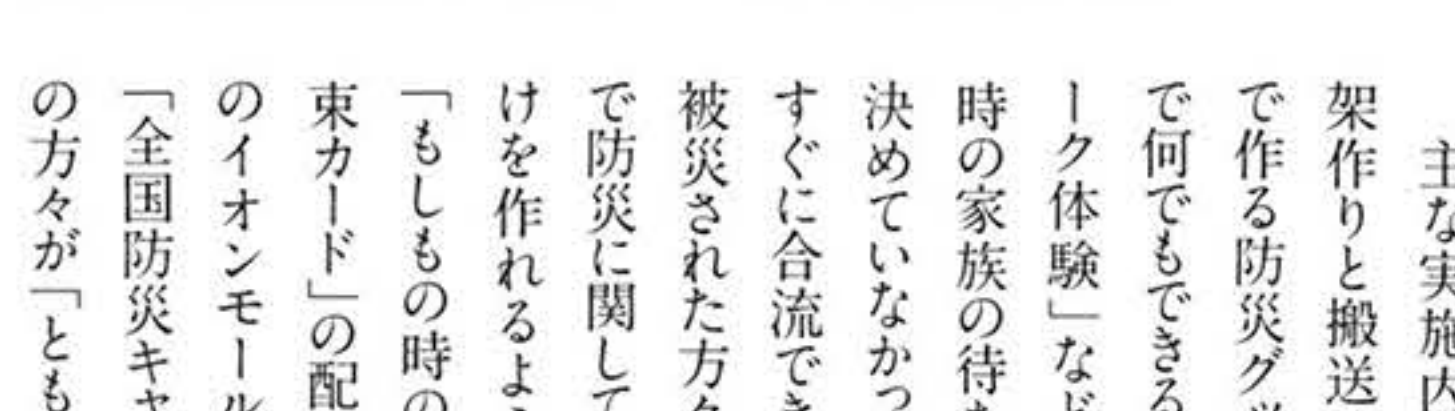
災害時の割れや飛散を防ぐシート材の防煙垂壁



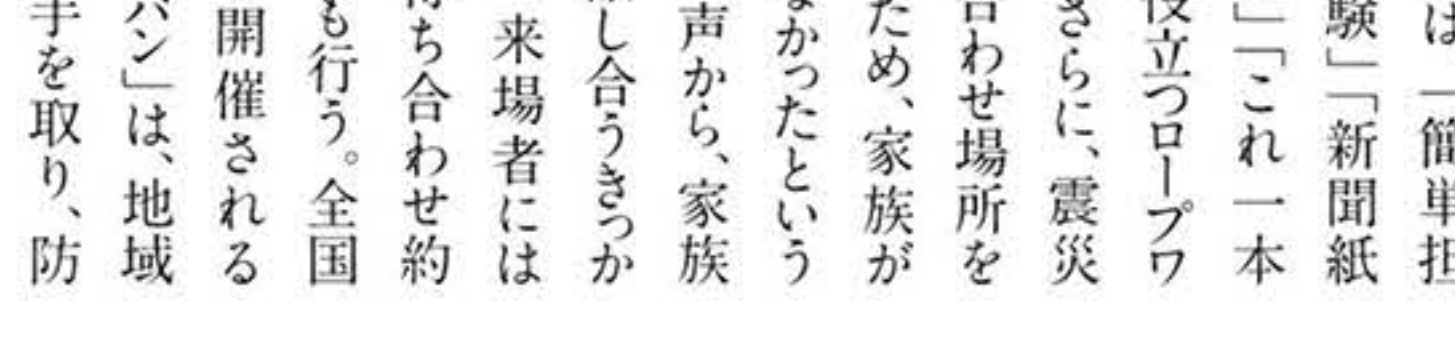
緊急避難用大型エアテント(バルーンシェルター)



津波を想定した屋上の非常用電源



断水・停電時でも飲料水を確保



災害による停電時にも太陽光パネルで発電

進む耐震性能の強化 自治体や企業との協定

水槽の水を飲料専用として
緊急用水栓に供給でき、非常
用電源の供給が止まった場合
でも、受水槽付近に設置した
非常用水栓から飲料水の供
給が可能だ。館内のイオンホ
ールは非常用電源で照明・空調・
給水・携帯充電用コンセントが
利用できるため、避難した人
たちの休憩所としても活用で
きる。

イオンでは、防災活動への協
力などに関する協定書を地域
行政と締結している。東日本
大震災後にオープンしたモール
については、天井の主要箇所
において耐震性能をより高めた
工法を採用し、メイン通路の天
井を膜天井やスケルトン化。受
水槽も東日本大震災と同規
模の地震を想定した耐震性
と耐久性を備えたものになっ
ている。

また大規模な停電が発生
した際に、ガスインフラを利用
した自家発電設備を稼働し、
セキュリティシステムや主要
な管理諸室へ電源供給を行
う。また、受水槽に非常用の仮
設給水口を取り付けたモール
では、断水・停電時にも数百リ



自治体と民間の連携による緊急物資の輸送

単位の水を供給することがで
きる。

さらにイオンでは、自然災害
への対策をさらに強化するため
に2016年に日本航空株式
会社(JAL)と「緊急物資の
輸送に関する覚書」を締結。
熊本地震では、地震の直後か
ら熊本県や熊本市、大津町、
御船町、大分県、経済産業省、
陸上自衛隊、日本赤十字社な
ど計11団体から約530万個
の緊急支援物資要請を受託
し、外部パートナーとの協力の
もと、生活必需品を被災地へ
と届けた。

47都道府県を巡る 防災キャラバン大盛況

16年から、全国のイオンモ
ールやイオンショッピングセンタ
ー約70カ所を、「防災」をテーマにし
た「全国防災キャラバン」を開
催している。

主な実施内容は、「簡単担
架作りと搬送体験」「新聞紙
で作る防災グッズ」「これ一本
でもできる。役立つロープワ
ーク体験」など。さらに、震災
時の家族の待ち合わせ場所を
決めていなかったため、家族が
すぐに合流できなかったという
被災された方々の声から、家族
で防災に関して話し合うきか
けを作れるよう、来場者には
「もしもの時の待ち合わせ約
束カード」の配布も行う。全国
のイオンモールで開催される
「全国防災キャラバン」は、地域
の方々が「ともに手を取り、防



消防や自治体とともに防災拠点としての機能を検証



全国防災キャラバンの実施



AED(自動体外式除細動器)の講習

いわき小名浜で 総合防災訓練を開催

6月15日にオープン予定の
イオンモールいわき小名浜では、
オープンに先駆けて防災拠点
として地域の安心を守れるよ
う、6月5日にはいわき市や消
防、警察、自治体と連携した
大規模な総合防災訓練が行
われた。訓練には約400人が
参加し、はし、車による救助訓
練や屋上の放水を実施。津
波発生を想定した訓練では
「津波避難ビル」としての機能
を検証するため、海上保安庁
のヘリによる救助活動のデモ
ンストレーションも行われた。

また、有事の際の自治体と
の協力をスムーズに行えるよ
う、いわき市との間で防災協
定を締結する予定もある。いざ
というときのために必要な設
備や環境、それを使用するスキ
ルは「備え」があつてこそ。イオン
ではこれからも、いつ起こるか
わからない災害につねに備え、
地域の安心のために貢献して
いく。

